

表 3

法第34条該当の店舗等の建築に関する計画書（自己用）					
申請人	住所			予定建築物 (業種)	
	氏名				
位置等	所在				
	地目		面積	m ²	
	集落の戸数				
	周辺道路名		道路幅員	m	
建築物	構造・階数等				
	延床面積	1 店舗等		m ²	
		2 住宅		m ²	
		3 合計		m ²	
店舗等の面積の割合				%	
事業計画	1 付近の状況説明及び当該区域に店舗等を必要とする理由				
	2 造成及び店舗等の建築・開店に伴う資金計画				
	(経費)	(資金調達)			
	土地造成費 建築費 () 計		自己資金 銀行融資 () 計	円	
			(預金残高証明書、融資証明書等を添付すること)		
3 営業計画 (1) 取引先（仕入先の商品納入証明書等を添付すること） (2) 営業区域、対象顧客層等 (3) 営業収支計画（月額売上高、純利益等について） (4) 現在の家計の収支の状態と店舗経営後の収支の見通しについて（収入源等について記入すること）					
資格		営業について資格を要する場合はその資格名	(資格証明書添付)		
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅を必要とする場合の理由 ・駐車場等を必要とする理由（法第34条第1号に該当する店舗で開発面積が500m²を超える場合、別紙に基づく理由書を添付） 			
上記のとおり相違ありません。 申請人氏名					

別紙

法第34条第1号に基づく店舗で敷地面積が500㎡を超える場合の理由書	
500 ㎡ を超える敷地面積が必要な理由 (具体的に記入すること)	
事業計画に基づく駐車場の必要台数 (駐車予測)	
土地利用計画を踏まえた利用形態	<p>・土地利用計画図に駐車場計画および車両の乗り入れや駐車場内での転回を踏まえたスペース等を明示すること 【土地利用計画図】</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 20px; text-align: center;"><p>図</p></div>